



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 宏夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 規

TEL 03-5952-7211

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,743	3.2	217	7.1	244	11.7	164	11.6
2021年3月期	5,936	0.9	202	46.4	218	52.2	147	46.0

(注) 包括利益 2022年3月期 185百万円 (6.3%) 2021年3月期 174百万円 (111.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	57.10		9.6	7.0	3.8
2021年3月期	50.17		9.3	6.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,454	1,774	51.4	617.01
2021年3月期	3,533	1,657	46.9	564.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,774百万円 2021年3月期 1,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	83	139	162	953
2021年3月期	193	34	32	1,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	29	19.9	1.9
2022年3月期		0.00		10.00	10.00	29	17.5	1.7
2023年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		27.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,811	2.9	49	27.2	52	42.3	35	46.3	12.18
通期	5,766	0.4	151	30.4	154	36.8	104	36.7	36.18

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,940,000 株	2021年3月期	2,940,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	65,420 株	2021年3月期	5,120 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,878,663 株	2021年3月期	2,934,880 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,346	3.5	190	7.2	221	11.7	148	8.7
2021年3月期	5,541	0.7	177	56.9	198	61.9	136	53.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	51.36	
2021年3月期	46.36	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,129	1,486	47.5	516.79
2021年3月期	3,200	1,397	43.7	476.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,486百万円 2021年3月期 1,397百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,575	1.6	44	45.4	31	46.4	10.78
通期	5,354	0.1	133	39.9	91	38.4	31.66

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及により、社会・経済活動の正常化への期待が高まる一方で、「オミクロン株」や「デルタ株」等変異ウイルスの出現により、各地で度重なる緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用等で企業活動や個人消費が大きく収縮する事態となりました。さらに、ウクライナ情勢の緊迫による原材料価格の高騰や為替変動リスクの影響により経済活動の停滞が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、企業間競争の激化に加えて、新型コロナウイルス感染症のリスクも継続しており、一部では感染防止対策による業務のニーズが発生しているものの、依然として業績への影響を及ぼしております。また原材料価格の高騰が継続することが予想されます。雇用情勢におきましては、緊急事態宣言が解除されたことによる経済活動の再開により、緩やかに回復しているものの、最低賃金の上昇や社会保険加入の拡大を受け、雇用環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、各分野において十分な感染症対策を講じた勤務体制および業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに寄り添った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は57億4,286万円(前年同期比3.2%減)となり、利益面につきましては、経常利益は2億4,364万円(前年同期比11.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1億6,436万円(前年同期比11.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

①建物総合管理サービス

建物総合管理サービス事業につきましては、警備部門では、新規に丸の内ビルディング・三菱ブロックの常駐警備業務を受注しました。清掃部門では、巡回清掃業務のエリアを縮小したものの、業務の効率化・仕様の見直しを実施し、品質向上のため従業員の教育に努めてまいりました。設備工事部門では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により施設工事が延期となりましたが、期末に向けて徐々に回復した結果、堅調に推移いたしました。しかしながら、官公庁における入札案件の不落札や、新型コロナウイルス感染症拡大の継続から、臨時のイベント警備等の減少が影響し、売上高は前年を下回りました。

費用面におきましては、低採算契約の改善交渉および業務仕様変更の提案に注力いたしました。また、勤怠管理の徹底や離職率低下に向けた取り組みを実施し、採用に伴う募集費や教育研修費等の原価が改善され収益面に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は46億3,225万円(前年同期比4.4%減)となりましたが、セグメント利益は5億1,006万円(前年同期比5.7%増)となりました。

②人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントプロモーション運営や各種イベント案件は年間を通して縮小傾向となりました。このような状況のもと、新規および既存顧客先への提案を展開することにより、新型コロナウイルスワクチンの職域接種運営業務やコールセンター業務の増員および企業受付業務を新たに受注いたしました。また、東京オリンピック・パラリンピック運営業務を受注したことにより、収益において予想を上回ることができました。加えて採用・教育コストの見直し等、原価管理を徹底したことが利益面に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は10億9,467万円(前年同期比7.4%増)となり、セグメント利益は7,084万円(前年同期比46.5%増)となりました。

③介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、昨年6月30日を以って、当該事業から撤退したため、売上高は1,593万円(前年同期比76.7%減)となり、セグメント損失は136万円(前年同期は618万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、22億9,374万円となりました。これは、主として現預金の減少等によるものです。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては10ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください)。

固定資産は前連結会計年度に比べて4.1%増加し、11億5,999万円となりました。これは主として基幹システムのバージョンアップに伴いソフトウェア仮勘定が増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、34億5,373万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、8億9,235万円となりました。これは主として、未払法人税が減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、7億8,772万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%減少し、16億8,007万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、17億7,365万円となりました。これは主として、当期純利益の増加により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2億1,791万円減少し、当連結会計年度末には、9億5,313万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果稼得した資金は8,281万円(前連結会計年度は1億9,303万円の稼得)となりました。これは主に、法人税等の支払等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億3,853万円(前連結会計年度は3,408万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億6,219万円(前連結会計年度は3,162万円の稼得)となりました。これは主に、長期借入の返済による支出等によるものです。

(4) 今後の見通し

2022年度は、「経営目標」に基づいて、主要事業の収益基盤の盤石化と新しい技術・情報を取り入れ、業務品質の向上を図り、経営体質の強化を目指して参ります。

この取り組みにより、次期(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は57億6,600万円、連結営業利益1億5,100万円、連結経常利益1億5,400万円、連結当期純利益1億400万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,233	1,451,820
受取手形及び売掛金	745,855	814,382
原材料及び貯蔵品	8,896	7,833
その他	12,771	19,772
貸倒引当金	△56	△67
流動資産合計	2,418,700	2,293,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	380,851	399,648
減価償却累計額	△263,589	△269,649
建物及び構築物 (純額)	117,262	129,998
土地	351,993	351,993
その他	96,269	94,425
減価償却累計額	△71,044	△71,863
その他 (純額)	25,224	22,562
有形固定資産合計	494,480	504,554
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	14,576	679
ソフトウェア仮勘定	—	58,100
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	68,821	113,024
投資その他の資産		
投資有価証券	206,729	219,189
長期貸付金	3,540	3,060
差入保証金	67,116	79,181
保険積立金	91,268	63,630
繰延税金資産	177,453	167,776
その他	4,685	9,578
投資その他の資産合計	550,794	542,416
固定資産合計	1,114,096	1,159,995
資産合計	3,532,796	3,453,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,718	172,521
短期借入金	32,000	—
1年内返済予定の長期借入金	229,471	204,403
未払費用	350,011	330,468
未払法人税等	72,118	44,651
未払消費税等	111,378	54,050
賞与引当金	51,648	48,961
事業撤退損失引当金	2,824	—
その他	81,223	37,293
流動負債合計	1,038,394	892,350
固定負債		
長期借入金	181,354	151,957
長期未払金	59,784	49,067
役員退職慰労引当金	7,863	375
退職給付に係る負債	587,667	584,248
その他	583	2,080
固定負債合計	837,252	787,729
負債合計	1,875,647	1,680,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	248,096
利益剰余金	1,037,199	1,172,211
自己株式	△1,879	△38,522
株主資本合計	1,587,557	1,683,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,246	83,860
退職給付に係る調整累計額	△5,655	6,011
その他の包括利益累計額合計	69,591	89,871
純資産合計	1,657,148	1,773,656
負債純資産合計	3,532,796	3,453,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,935,746	5,742,863
売上原価	4,865,140	4,650,068
売上総利益	1,070,605	1,092,795
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,769	89,718
給料手当及び賞与	368,828	360,795
法定福利及び厚生費	75,129	70,679
賞与引当金繰入額	22,971	21,590
退職給付費用	14,555	17,325
役員退職慰労引当金繰入額	964	493
旅費及び交通費	22,225	23,494
消耗品費	18,679	19,257
保険料	23,139	20,789
広告宣伝費	6,088	13,192
賃借料	76,678	79,431
その他	156,104	159,148
販売費及び一般管理費合計	868,133	875,916
営業利益	202,471	216,878
営業外収益		
受取利息	180	146
受取配当金	5,789	6,258
投資有価証券売却益	6,819	—
不動産賃貸料	1,036	856
助成金収入	3,178	—
保険金収入	—	1,459
保険戻戻金	1,228	18,148
雑収入	1,029	3,020
営業外収益合計	19,261	29,889
営業外費用		
支払利息	3,665	2,917
支払手数料	—	208
営業外費用合計	3,665	3,126
経常利益	218,068	243,641
特別利益		
移転補償金	13,958	22,488
特別利益合計	13,958	22,488
特別損失		
固定資産除却損	—	18,040
固定資産廃棄損	—	4,940
その他	2,567	3,930
特別損失合計	2,567	26,911
税金等調整前当期純利益	229,459	239,218
法人税、住民税及び事業税	94,022	74,175
法人税等調整額	△11,811	682
法人税等合計	82,211	74,857
当期純利益	147,247	164,360
親会社株主に帰属する当期純利益	147,247	164,360

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	147,247	164,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,502	8,613
退職給付に係る調整額	△68	11,666
その他の包括利益合計	26,434	20,280
包括利益	173,682	184,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,682	184,640
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	904,626	△1,879	1,454,983	48,743	△5,586	43,157	1,498,141
当期変動額									
剰余金の配当			△14,674		△14,674				△14,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			147,247		147,247				147,247
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						26,502	△68	26,434	26,434
当期変動額合計	—	—	132,573	—	132,573	26,502	△68	26,434	159,007
当期末残高	302,000	250,237	1,037,199	△1,879	1,587,557	75,246	△5,655	69,591	1,657,148

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	1,037,199	△1,879	1,587,557	75,246	△5,655	69,591	1,657,148
当期変動額									
剰余金の配当			△29,348		△29,348				△29,348
親会社株主に帰属する 当期純利益			164,360		164,360				164,360
自己株式の取得				△45,300	△45,300				△45,300
自己株式の処分		△2,141		8,656	6,515				6,515
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8,613	11,666	20,280	20,280
当期変動額合計	—	△2,141	135,011	△36,643	96,227	8,613	11,666	20,280	116,507
当期末残高	302,000	248,096	1,172,211	△38,522	1,683,784	83,860	6,011	89,871	1,773,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	229,459	239,218
減価償却費	33,436	30,666
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,306	△10,716
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,636	13,396
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	964	△7,488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,431	△2,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	11
受取利息及び受取配当金	△5,969	△6,405
支払利息	3,665	2,917
投資有価証券売却益	△6,819	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△50
有形固定資産除却損	—	18,040
有形固定資産廃棄損	—	4,940
移転補償金	△13,958	△22,488
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,784	△68,527
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△799	1,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,168	64,802
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,877	△57,328
その他	35,670	△27,086
小計	248,678	172,278
利息及び配当金の受取額	5,984	6,405
利息の支払額	△3,572	△2,805
移転補償金の受取額	13,958	22,488
法人税等の支払額	△72,011	△115,763
法人税等の還付額	—	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,037	82,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△490,179	△508,682
定期預金の払戻による収入	472,165	490,179
有形固定資産の取得による支出	△21,943	△46,703
有形固定資産の売却による収入	1	50
ソフトウェアの取得による支出	—	△58,100
投資有価証券の売却による収入	9,600	—
会員権等取得による支出	—	△5,040
貸付けによる支出	△5,620	△283
貸付金の回収による収入	1,128	1,252
差入保証金の差入による支出	△1,037	△12,733
差入保証金の回収による収入	763	668
その他	1,036	856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,086	△138,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,200	△32,000
長期借入れによる収入	330,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△271,961	△254,465
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△636	△1,156
自己株式の取得による支出	—	△45,300
配当金の支払額	△14,578	△29,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,624	△162,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190,575	△217,916
現金及び現金同等物の期首残高	980,478	1,171,053
現金及び現金同等物の期末残高	1,171,053	953,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はなく、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしており、「介護サービス事業」は介護サービス業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,847,647	1,019,632	68,466	5,935,746	—	5,935,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,847,647	1,019,632	68,466	5,935,746	—	5,935,746
セグメント利益 又は損失(△)	482,438	48,348	△6,185	524,601	△322,129	202,471
セグメント資産	1,271,019	287,370	17,093	1,575,483	1,957,312	3,532,796
その他の項目						
減価償却費	20,941	5,622	245	26,809	6,626	33,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,415	3,075	146	18,637	3,953	22,591

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△322,129千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,957,312千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
年間契約	4,078,704	395,043	1,604	4,475,352	—	4,475,352
臨時契約	553,548	699,629	14,333	1,267,511	—	1,267,511
顧客との契約から生じる収益	4,632,253	1,094,672	15,937	5,742,863	—	5,742,863
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,632,253	1,094,672	15,937	5,742,863	—	5,742,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,632,253	1,094,672	15,937	5,742,863	—	5,742,863
セグメント利益 又は損失(△)	510,061	70,844	△1,360	579,545	△362,666	216,878
セグメント資産	1,389,898	276,056	333	1,666,288	1,787,448	3,453,736
その他の項目						
減価償却費	20,381	4,642	—	25,023	5,642	30,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,025	10,075	—	33,101	13,602	46,703

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△362,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,787,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

(3) 当連結会計年度において「介護サービス事業」から撤退しております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	835,219	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	851,474	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

(注) 当連結会計年度において介護サービス事業から撤退しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	564円 64銭	617円 1銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,657,148	1,773,656
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,657,148	1,773,656
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(数)	5,120	65,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,934,880	2,874,580

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	50円 17銭	57円 10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,247	164,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,247	164,360
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,880	2,878,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。